

企画書の記載事項

1 監査法人等の概要等

(1) 概要

- ①名称
- ②代表者氏名
- ③所在地（本部及び本学担当部署）

(2) 経営基盤

- ①出資金（金額・時点）
- ②営業収益（金額・対象期間）
- ③経常利益（金額・対象期間）
- ④当期利益（金額・対象期間）

(3) スタッフ

- ①社員数（公認会計士（代表社員・社員ごと））
- ②職員数（公認会計士・会計士補・その他の職員ごと）
- ③国立大学法人監査担当スタッフの有・無（有の場合は、人数・所属部署名）
- ④国内拠点数（箇所数及び本学担当事務所の住所・連絡先（電話番号，FAX番号，E-mailアドレス））

(4) 日本公認会計士協会の実施した品質管理レビューにおける監査上の問題点等の指摘の有無及び金融庁からの行政処分の有無

（有の場合は、処分の概要及びその改善状況を記入，対象期間：平成31年4月から令和3年12月まで）

2 会計監査業務

※下記の(1)～(3)の提案が、年度ごとに内容が異なる場合は、年度毎に記載願います。

(1) 監査計画（令和4年度から令和6年度（3年間）又は令和4年度から令和9年度（6年間））

- ①監査実施スケジュール（年間監査実施日程）
- ②執務予定日数（監査項目，監査従事予定者，大学内及び監査法人等執務室内ごとの年間延人/日）

(2) 監査実施体制

- ①監査チームの構成（監査責任者及び監査補助者ごと）
- ②監査従事予定者の略歴・実務経験
- ③監査従事予定者の附属病院を有する国立大学法人及び独立行政法人国立病院機構の各病院における監査経験の有無（有の場合は、業務内容及びその経験年数）

(3) 監査方法等（令和4年度から令和6年度（3年間）又は令和4年度から令和9年度（6年間））

- ①監査実施の考え方，監査における重点項目，監査における着眼点，附属病院への対応等
- ②監査実施方法（監査の実施，検証，総括及び報告，役員及び職員へのサポート（教育を含む。）等）
- ③監査法人等が交替する場合の両者間の引継
- ④監事との連携に対する考え方

3 国立大学法人及び独立行政法人国立病院機構における監査実績等

(1) 附属病院を有する国立大学法人及び独立行政法人国立病院機構における監査業務実績

（国立大学法人名，独立行政法人国立病院機構の各病院名・対象年度）

(2) 日本公認会計士協会公会計委員会への委員等の派遣実績（氏名・就任期間，対象期間：平成31年4月から令和3年12月まで）

(3) 財務会計システム関連の業務実績（業務内容）

4 監査報酬見積費用(令和4年度から令和6年度(3年間)又は令和4年度から令和9年度(6年間))

※下記の(1)~(2)について年度毎に記載願います。

(1) 見積費用の算定内訳(会計監査法人が交替する場合の経費, 旅費等の必要経費を含む。)

(2) 見積費用の考え方(監査日程等契約内容に大幅な変更が生じた場合の処理方法を含む。)

5 その他参考事項

今回の監査に関する提案とは別に, 貴監査法人等が実施可能なコンサルティング業務内容など。